

文化経済観光交流団1100人がインドネシアを訪問 交流の夕べにはジョコ大統領も参加し友好関係強化

日本・インドネシア友好議員連盟の二階俊博会長(自由民主党総務会長、衆議院議員、全国旅行業協会会長)を団長とする「日インドネシア文化経済観光交流団」が先月、インドネシアを訪問しました。JATAからも田川博己会長をはじめとする役員や海外・訪日旅行推進、法制の各委員会メンバー、会員企業の募集したツアー旅行者など約250人が参加しました。

「交流の夕べ」には ジョコ大統領も出席

同交流団は、二階会長をはじめ林幹雄経済産業大臣ら17人の国会議員と政府要人、山梨・愛媛・高知3県の県知事ら地方自治体関係者、経済産業界関係者、旅



交流の夕べで談笑する二階会長とジョコ大統領【写真提供：トラベル Watch】



交流団の1100人が一堂に会した「交流の夕べ」【写真提供：観光経済新聞】

行・観光業界関係者ら1100人で構成されています。今回の交流団は、今年6月にインドネシア政府が観光目的で同国を訪問する日本人に対する査証免除制度を導入したのを契機に、日本とインドネシアの相互交流を二層促進することを目指したものです。実行委員会には、日本

経済団体連合会、日本貿易振興機構(ジェトロ)、JATA、日本政府観光局(JNTO)、日本観光振興協会、全

国旅行業協会など9団体が名前を連ね、経済界から大八木成男経団連・日インドネシア経済委員会委員長、観光業界から田川博己JATA会長が共同で実行委員長を、JATAが事務局を務めました。

11月23日にジャカルタ・ムリアホテルで開催されたインドネシア日本友好協会主催の「日インドネシア文化経済観光交流団 交流の夕べ」には、交流団のメンバーに加え、インドネシアの政治・経済関係者など約1300人が参加し、インドネシアのジョコ・ウィドド大統領をはじめ



観光交流拡大シンポジウム・登壇者の皆さん【写真提供：トラベル Watch】

じめ国会議長、観光大臣など主要関係者も出席しました。

ジョコ大統領は、「交流団の訪問によって日本との友好関係がさらに強化され、経済成長も加速すると思う」と語り、両国間の交流拡大に期待を示しています。

二階会長は、インドネシア独立70周年に前例のない1000人を超える交流団が訪問したことに言及し、「日本とインドネシアの友好の歴史に新たな1ページを刻んだ」とその意義を強調しました。

また、22日にはジャカルタのセントラル・パーク・モールで、一般消費者を対象とした訪日旅行フェア・即売会「ジャパン・トラベルフェア2015」も開催されています。

双方向の観光拡大へ活発な 意見交換も

23日の午前には、ジャカルタのシヤ



【ジャパン・トラベルフェア 2015】には、日本側19ブースとインドネシアの旅行会社14ブース、航空会社3ブースが出展

ングリラ・ホテルで、日本政府観光局（JNTO）主催（インドネシア観光省共催）による「日本インドネシア観光交流拡大シンポジウム」が開催され、日本とインドネシアの観光関係者331人が参加しました。

JNTOの松山良一理事長は、昨年1年間に日本を訪れたインドネシア人旅行者数が約16万人に達して4年前から倍増する一方、インドネシアへの日本人海外旅行者も49万人を数えることも紹介。

「観光交流の新时代に向けて、双方の交流、地方と地方との交流の拡大が重要だ」と訴えました。

インドネシアのイグデ・ピタナ観光副大臣は、インドネシアを訪れる外国人旅行者数としては日本人旅行者が第5位となっており、日本市場が重要なマーケットであることを指摘。「日本からの旅行者誘致を促進するため、インセンティブ旅行を増やすための施策を実施していくほか、インターネット利用者へのプロモーションも強化する」方針を明



シンポジウムで講演する田川 JATA 会長



日本側から53団体117人、インドネシア側から131社286人が参加した訪日旅行商談会【写真提供：トラベル Watch】

らかにしています。

観光庁の田村比古長官は、インドネシアからの訪日客の85%がゴールデンルートに集中し、インドネシアへの日本人旅行者もジャカルタとバリに88%が集中していることを踏まえ、地方への需要分散の必要性を強調。「姉妹都市などの地域間交流を推進し、相互の特定都市に焦点を当てるなどの展開も検討したい」考えを示しました。

インドネシア航空券販売代理店協会（ASTINDO）のエリー・フタバラト会長は、「インドネシア人旅行者は、四季、旅館、歌舞伎、日本食などインドネシアにはないものを日本に求めている。」と説明。さらに、インドネシア人の特性として、大所帯の家族旅行が団体の旅行より人気がある点を指摘したほか、ハラル対応の必要性などにも言及しています。

地域間交流の意義など強調

今回の交流団で実行委員長を務めた JATA の田川博己会長は、12月の経済統合で注目される東南アジア諸国連合（ASEAN）において、インドネシアでは

観光ビザの免除など、積極的な観光戦略が進められていることを評価。日本人旅行者の増加に向けて、「パリやジャカルタ以外のDESTINEーションの拡大」と「文化・スポーツ・青少年交流など目的の多様化」を図る施策の必要性を指摘しています。

同シンポジウムでは、山梨県の後藤斎知事、愛媛県の中村時広知事、高知県の尾崎正直知事の首長3人も、それぞれの県の魅力をアピールすると同時に、インドネシアとの交流拡大に向けた独自の工夫などを紹介。地域間交流への意気込み

と意義などを強調しました。

観光交流拡大シンポジウムに続いて、午後から訪日旅行商談会が実施され、日本から参加した53団体とインドネシアの旅行会社が熱心に商談を交わしました。観光関係以外では、JALスカラシップ40周年記念フォーラム「人材交流が拓く、インドネシアと日本の未来」、ジェットロ主催日本インドネシア経済連携促進セミナー、国土強靱化シンポジウム、日本大使館公邸でのYokoso Nippon! レセプションなど多彩な行事が行われました。

開発の進展が期待されるブリトゥン島

JATA海外旅行推進委員会は11月22日・23日の両日、インドネシア政府観光省の協力により、ブリトゥン島を視察しました。ブリトゥン島は、インドネシアのスマトラとカリマンタンの間に位置するバンカ・ブリトゥン州の島で、現在はインドネシア人旅行者が島を訪れる旅行者全体の9割を占めています。ジャカルタからは空路1時間で、インドネシア政府が現在、最も観光開発に力を入れている地域の一つです。

今回は、3つの島（ランカアス、クパヤン、パシール）をボートでめぐるアイランドホッピング。沈没船から引き上げたお宝などが陳列されているタンジュンパダン博物館の視察、伝統的なインドネシア家屋の訪問などを実施しました。

歓迎会では、インドネシア観光省のヴィンセンシウス・ジュマド・アジア太平洋観光プロモーション局長が「ブリトゥン島は7年前から始まった開発が進行中で、海外からの旅行者も増やしたい」と語り、日本市場への期待を示しました。JATAの中村達朗理事長は、「第2のバリ島となるよう整備を進め、プロモーションを行ってほしい」と応えました。エメラルドグリーン的大海と白い砂浜といった美しい自然が残るブリトゥン島は、国際資本のホテルの進出やインフラ整備などを通じた開発の進展が期待されています。



ヴィンセンシウス局長に記念品を渡す中村JATA理事長



ランカアス島を視察したJATA海外旅行推進委員会のメンバー